

貸借対照表

2023年3月31日現在

資産の部			負債の部		
科目	内訳	金額	科目	内訳	金額
流動資産	千円	千円	流動負債	千円	千円
現金・預金		5,087,551	預り金		526
前払費用		75,321	未払金		271,941
未収入金		76,043	未払収益分配金	2,477	
未収委託者報酬		691,691	未払償還金	2	
未収運用受託報酬		354,878	未払手数料	219,122	
その他		24,468	その他未払金	50,339	
			未払費用		399,233
			未払法人税等		10,104
			未払消費税等		34,659
			賞与引当金		198,672
			役員賞与引当金		6,500
流動資産計		6,309,954	流動負債計		921,637
固定資産			固定負債		
有形固定資産		65,997	退職給付引当金		459,728
建物	61,571		役員退職慰労引当金		23,380
器具備品	4,335				
その他	89		固定負債計		483,109
無形固定資産		66,210			
電話加入権	2,862		負債合計		1,404,746
ソフトウェア	59,829				
ソフトウェア仮勘定	3,518				
投資その他の資産		471,050			
投資有価証券	161,600		株主資本		
長期差入保証金	90,675		資本金		1,100,000
繰延税金資産	205,341		資本剰余金		277,667
長期前払費用	13,432		資本準備金	277,667	
固定資産計		603,258	利益剰余金		4,128,773
			利益準備金	175,000	
			その他利益剰余金		
			別途積立金	3,137,790	
			繰越利益剰余金	815,983	
			株主資本計		5,506,441
			評価・換算差額等		
			その他有価証券評価差額金		2,025
			評価・換算差額等計		2,025
			純資産合計		5,508,466
資産合計		6,913,213	負債・純資産合計		6,913,213

損益計算書

自. 2022年4月1日

至. 2023年3月31日

科目	内訳	金額
	千円	千円
営業収益		4,979,008
委託者報酬	3,589,974	
運用受託報酬	1,352,459	
投資助言報酬	10,000	
その他営業収益	26,574	
営業費用		3,035,789
一般管理費		2,081,750
営業損失 (△)		△138,531
営業外収益		20,343
受取配当金	953	
受取利息	34	
為替差益	3,804	
時効成立分配金・償還金	665	
受取補償金	12,514	
雑収入	2,372	
営業外費用		15,061
支払補償金	12,514	
雑損失	2,546	
経常損失 (△)		△133,248
特別利益		337
投資有価証券売却益	337	
特別損失		200,397
固定資産除却損	50	
投資有価証券評価損	15,870	
投資有価証券売却損	184,477	
税引前当期純損失 (△)		△333,309
法人税、住民税及び事業税	△73,742	
法人税等調整額	△8,130	
当期純損失 (△)		△251,436

株主資本等変動計算書

自. 2022年4月1日

至. 2023年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	3,067,880	6,380,670	7,758,338
当期変動額								
剰余金の配当						△ 2,000,460	△2,000,460	△2,000,460
当期純損失 (△)						△ 251,436	△ 251,436	△ 251,436
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 2,251,896	△2,251,896	△2,251,896
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	815,983	4,128,773	5,506,441

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 45,578	△ 45,578	7,712,759
当期変動額			
剰余金の配当			△ 2,000,460
当期純損失 (△)			△ 251,436
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)	47,604	47,604	47,604
当期変動額合計	47,604	47,604	△ 2,204,292
当期末残高	2,025	2,025	5,508,466

個別注記表

自. 2022年4月1日

至. 2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	2～15年
その他	8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法(期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により、期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①委託者報酬

委託者報酬は、投資信託約款に基づき、一定の期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資信託の日々の純資産総額に信託報酬率を乗じた金額で収益を認識しております。

委託者報酬に含まれる成功報酬については、投資信託約款に基づき対象となる投資信託の特定のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

②運用受託報酬

運用受託報酬は、投資一任契約に基づき、契約期間にわたる運用により履行義務が充足されると判断しているため、投資一任契約に基づき算出された計算基礎残高に投資顧問料率を乗じた金額で収益を認識しております。

運用受託報酬に含まれる成功報酬については、投資一任契約に基づき対象となる運用資産の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

③投資助言報酬

投資助言報酬は、投資顧問契約に基づき、契約期間にわたり均一の助言サービスを提供するものであるため、期間の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

2. 会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産	253,657 千円
--------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	76,043 千円
短期金銭債務	478 千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	5,300 千円
------	----------

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1,082,500 株
------	-------------

(2) 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2022 年 6 月 10 日開催の第 42 期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

1) 配当金の総額	2,000,460 千円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1 株当たり配当額	1,848.00 円
4) 基準日	2022 年 3 月 31 日
5) 効力発生日	2022 年 6 月 13 日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末日後となる剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

- (4) 当事業年度の末日における新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	17,751
賞与引当金	60,833
未払社会保険料	9,919
未払事業税	2,392
退職給付引当金	147,927
連結納税加入に伴う有価証券時価評価益	15,061
<u>その他</u>	<u>23,270</u>
小計	277,157
<u>評価性引当額</u>	<u>△70,921</u>
<u>繰延税金資産計</u>	<u>206,235</u>
繰延税金負債	
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>893</u>
<u>繰延税金負債計</u>	<u>893</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>205,341</u>

- (2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

投資有価証券は、主に非上場株式及び投資信託であります。非上場株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクに晒されております。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク、価格変動リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（(注1)参照）。また、現金については現金であること、並びに預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払費用は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券 その他有価証券	131,400	131,400	—
資産計	131,400	131,400	—

(注1) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであり、上表の「その他有価証券」には含めておりません。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	30,200
合計	30,200

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券				
その他有価証券	－	131,400	－	131,400
資産計	－	131,400	－	131,400

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託については基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

8. 有価証券に関する注記

その他有価証券の当事業年度中の売却額は 318,858 千円であり、売却益の合計額は 337 千円、売却損の合計額は 184,477 千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) その他	107,336	102,994	4,342
	小計	107,336	102,994	4,342
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	24,063	25,487	△1,423
	小計	24,063	25,487	△1,423
合計		131,400	128,481	2,919

(*) 当事業年度において、有価証券について15,870千円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱T&Dホールディングス	東京都中央区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理	グループ通算制度に伴う受領予定額(*1)	76,032	未収入金	76,032

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) グループ通算制度に係る、親会社から授受する通算税効果額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	大同生命保険㈱	大阪市西区	110,000	生命保険業	—	投資一任契約の締結	投資一任契約(*1)	556,407	未収運用受託報酬	146,724

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資一任契約にかかる報酬については、運用の種類・受託資産の規模等を勘案し総合的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	5,088.65円
1株当たり当期純損失	△232.27円

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

本計算書類中の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。